

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、2018年度の活動テーマとして昨年度に引き続き「社会構造の変化と産業経営」を掲げ、本学経済学部専任教員を中心として、「産業経営動向調査」・「一般研究」・「産学連携研究」等の研究プロジェクトを柱とする活動を展開してきた。

本年度は、2016年4月から2018年3月までの2年間にわたる研究を取りまとめたふたつの学術的価値の高い『産業経営プロジェクト報告書』が公表されることとなった。

そのひとつが、産学連携研究のプロジェクトとして、本学の池本修一教授を代表者とする報告書「欧州新興市場における日系企業の投資行動—アジア新興市場との比較—」である。

本研究チームは、欧州、とりわけ旧東欧諸国を主たる対象として、当該新興市場における日本企業の進出、市場の開拓や浸透等に係る経営戦略の展開から撤退に至る各局面をめぐって、以下のように理論研究、実証分析および実態調査の3つの各論によって構成されている。すなわち、本学の中村靖彦准教授は、公企業と私企業とが競争する混合寡占市場に関して、特に当該企業間合併の成立要件や民営化等をめぐる問題をゲーム理論を用いて分析しており、羽田 翔 東京福祉大学助教は、海外直接投資に係るデータを用いた日系企業の撤退に係る実証的証拠を示している。また、池本修一本学教授および安東和民チェコインベスト名誉顧問は共同して、特にチェコ等における現地のトヨタ関連企業の実態を詳細に調査し、日本の生産管理方式の移転と適応をめぐる現状と課題を明らかにしている。

本研究チームは、去る2019年1月17日に学内において公開研究会を開催しており、当日は予定の時間を超過した活発な質疑応答が行われた。研究会当日の様相については、本研究所『所報』第84号に収録されているので、本報告書と併せてご参照頂きたい。

本研究チームの学究的態度とその有用な研究成果に深く敬意を表するとともに、本研究プロジェクトに参加された各委員の今後益々のご研究の発展を祈念する。

2019年3月

日本大学経済学部産業経営研究所

所長 古庄 修